

独立行政法人水産総合研究センターの平成18事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成18年度の総合評価が「A」評価であったこと及び評価委員会における指摘がなかったこと等から、評価結果による役員交代等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	18事業年度評価における主な指摘事項	平成19及び20年度の運営、予算への反映状況
効率的・効果的な評価システムの確立と反映	研究開発の課題評価及び研究職員の業績に基づく処遇などは有効な研究を奨励するために必要であるが、統合によって組織が巨大化しているため課題評価する側の研究の将来性に対する深慮によって「目立たないけれど将来役に立つ」研究が取りこぼされないよう注意してほしい。	研究予算の配分にあたっては、課題評価結果を反映させるだけでなく、研究の将来性も踏まえた上で、各中期計画毎に重点化すべき課題を検討している。 また、研究基盤強化費として萌芽的研究の促進などのための研究所長等裁量経費を設け、将来役に立つ研究の醸成に配慮している。
研究開発支援部門の効率化及び充実・高度化	調査船の運用について、中長期的にスリム化を推進することを期待する。	平成19年度においては、独立行政法人整理合理化計画に基づき中型船1隻の削減を行ったところである。また、調査船の運用に関しては、中長期的観点から船舶及び乗組員配置等の見直しに関する実行計画を作成し、調査船の効率的運用を推進している。今後も独法を取り巻く厳しい状況を踏まえ、調査船の効率的な運用について引き続き検討していくこととしている。
予算及び収支計画等	更に一層、全体の効率化、随意契約の見直しなどによる削減への努力を望みたい。	調査船の運航では、可能な限り多目的調査や共同調査に努めたり、旅費システムのWeb化を図るなど効率化に努めた。更に随意契約についても、平成19年6月に規程を改正し、随意契約の限度額を国と同様の基準に引き下げ、一般競争契約の拡大を図っている